

# シンガポールにおける地域の言語学習環境と言語意識

—人民協会の語学教室から—

岡本 佐智子

**抄録：**本論文はシンガポール政府人民協会が支援する地域の言語学習環境から、多言語使用社会の言語学習意識を考察するものである。多民族社会のシンガポールでは、国民を人材資源として外資を誘致し、経済発展を遂げてきた。英語をモノにした国民は外国語接触や外国語習得への抵抗感も少ない。日本が近い将来、多言語社会のあり方を考えるとき、シンガポールの言語教育機会提供の環境作りから学ぶものは大きいと考える。

## 1. はじめに

周知のように、日本では日本語がすべての社会的機能を果たしてきており、安定した単言語使用国であった。日本人が国際社会で競争していくには英語習得が欠かせないのは常識となっているが、一般市民が日常生活で外国語を習得しなければならない必要性は無きに等しかった。そのため、言語を習得することは「国語」と同じように、読み、書き、聞く、話すの4技能をすべて完璧に身につけることであると信じられ、外国語習得は困難であるとした言語意識が育っていった。また、学習目標言語のモデルは母語話者が絶対であり、価値観や思考、コミュニケーションスタイル等もその母語話者文化への同化意識が強かった。こうした言語観は外国人の日本語使用者にも投影されていった。

しかし、90年代以降の外国人生活者の急増など、日本の「ウチなる国際化」の波を受けて、いつまでも単言語使用社会ではいられない時期を迎えている。公共施設の多言語景観をはじめ、企業が英語を社内共通語にするなど、日本国内の多言語化が静かに進行している。日本人が複数言語使用者となるには、まず、日本人の言語意識を変えていかなければならないであろう。これは多文化共生の進展や多様性の管理を考えていく上で有効な方策となる。

本稿では、多民族・多文化国家シンガポールの言語政策から、政府人民協会が居住地域における言語学習機会の提供を積極的に支援し、市民の言語意識・言語学習動機を維持・促進していることを報告する。そして、その地域語学教室から、外国語学習環境と言語意識を考察したい。そこには、日本が多言語社会のあり方をデザインする上で、市民への言語教育はどうあるべきかを示唆するものがあると考える。

## 2. シンガポールの言語政策

後背地にマレーシアを持つ中継貿易地だったシンガポールは、1965年にマレー連邦からの分離独立を余儀なくされる。国土面積も狭く、天然資源もないシンガポールは、国家の「生き残り」を唯一の資源である人材資源にかけ、その言語資源で外資を呼び込んできた。現在も国家歳出の2割を教育歳費に当て、バイリンガル教育をはじめエリート教育など次世代の人材育成に投資し、徹底した能力

主義を貫いてきている。

シンガポールの公用語は、どの民族の母語でもない英語と、主要エスニックグループ<sup>1)</sup>の言語である華語、マレー語、タミル語の4言語となっている。これは独立以前の1950年代後半からの英領自治政府時代からの言語政策であり、当時から民族対立を恐れて建前は4言語平等であったが、経済活路のためには国際ビジネス言語としての英語が重要であると強調されていた。シンガポールにおける英語は、国際コミュニケーションの言語であると同時に、多民族間の統合を目的に国内共通言語としての機能を持っており、中立な言語である英語とエスニック言語とのバイリンガル政策が押し進められてきている。<sup>2)</sup>

今日、国民の英語リテラシーは8割を超え、2言語以上の言語リテラシーを備えたシンガポール人の割合は1990年調査の45%から、2000年には56%、2010年には71%へと伸びている。70年代から80年代の度重なる教育改革はさまざまな社会問題に直面したものの、英語教育の浸透とともに英語が家庭内使用言語へと移行しつつある。<sup>3)</sup>

シンガポール人が英語をモノにする過程でダイグロッシアが生まれ、相手と場によって英語を使い分けていくようになる。気心の知れた相手とはシンガポール人独特の口語英語「シングリッシュ」が共通語となり、それがシンガポール国民としてのアイデンティティーとなっていく。すると政府は、シングリッシュは劣った言語であるとして、1999年から「よい英語を話そう (Speak Good English)」運動を開始し、英語の言語管理段階に進展している。

バイリンガル政策のもうひとつの多数派言語は華語である。国民の7割を占める華人の華語(マンダリン)を原動力に、中国における工業団地の開発、合弁企業、共同研究を政府主導で精力的に投資している。その華語人材も計画的に「開発」されてきている。田中(2002, 101-102)によれば、1957年の母語グループは、英語の母語話者または第一言語話者は1.8%に過ぎず、マレー語は11.5%、タミル語は5.2%、と公用語を母語とする市民は2割程度であった。中国系言語話者割合は、福建語が総人口の30%を占め、これに次ぐ潮州語が17%、広東語15.1%、海南語5.2%、客家語4.6%で、その他の中国南方方言を合わせて74%にのぼっている。華語母語話者は0.1%にすぎなかったのである。

70年代初頭は英語の席次によって華語パワーが弱まりかけていたが、中国の「改革解放」が始まり、対中ビジネスが急増していく。すると、政府は華語に経済言語価値を置き、1979年から毎年、華語推進月間を設け「華語を話そう (Speak Mandarin)」キャンペーンを行っている。これは、華人間の共通語を華語にする目的で、華語を英語の次の席次に位置づけることにあった。また、華人児童にとっての英語と華語との二言語教育が、実際は母語の中国語方言を入れた3言語教育を強いられていたため、学習負担を軽減する目的と、英語教育によって国民のアメリカ文化化を食い止めるためにも、華語を通して儒教的価値観を導入しようというものだった。

華語を話そうキャンペーンは、華語教室を次々と開講させ、テレビ放送に華語チャンネルを設けて、娯楽とともに華語を浸透させていった。シンガポールの政策普及は「キャンペーン」と称してあらゆるメディアを使って徹底的に周知し、市民を動かしていく。やがて90年代には家庭内やマーケットでも中国語方言が減少し華語が使われるようになっていく。2000年代になると、中国の経済・政治的存在感が増すにつれて華語を話そうキャンペーンは拡大され、華人以外のシンガポール人も華語を話すようになってきている。また、マレー人にはマレー語と類似したインドネシア語を学ぶ機会を奨

励し、活発化しているインドネシアとの経済交流の言語インフラを整えようとしている。

シンガポールの言語政策は国家「生存」のための経済政策であること、そして、経済価値のある複数の言語習得が成功の第一歩になる、といった言語経済意識は国民に十分浸透している。そこには母語だけでは仕事の選択肢が限られてしまう言語格差社会であること、多様な文化を尊重しなければ自文化も認めてもらえないことを体験的に自覚させる社会背景がある。

### 3. 外国人労働力の受け入れ

シンガポールは、独立からわずか30年足らずで援助される側から援助する側の仲間入りをはたし、すでに一人当たりのGDPはアジアのトップにある。2010年の人口センサスによれば、2010年6月末現在のシンガポールの総人口は約507.7万人で、2000年の同調査比26%増となった。しかし、シンガポール国民がゆるやかな増加の323万人であるのに対して、シンガポール永住権所有者（PR：Permanent Residents）は54.1万人、外国人駐在員・労働者などの一時滞在者が130.5万人で、外国生まれの居住者は1990年比の4倍以上の急増ぶりである。PRも含めると、3人に一人は外国人の割合となる。

こうした外国人居住者の増加背景には、シンガポールの労働人口の小ささと、日本以上に深刻な少子化（09年の合計特殊出生率は1.22%）に直面していることにある。政府は2003年には「21世紀における経済成長戦略」を策定し、外国人・多国籍企業を積極的に受け入れ、労働集約型から知識集約型経済構造の確立を目指して、先端技術、高付加価値産業、研究開発、ビジネスハブ機能の強化に関するサービスへの投資を推進している。同時に、海外からの高度専門人材の移民を誘致する政策も公表している。しかし、未熟練の外国人労働者の受け入れについては、シンガポール経済の「調整弁にすぎない」<sup>5)</sup>とまで公言している。

2007年には、経済成長の原動力として<sup>6)</sup>、外国人の積極的な受け入れを前提とした将来的な人口を650万人まで増やす計画を策定した。ところが、外国人労働者の急増は安易な雇用拡大や外国人との雇用の競争を生じさせ、政治的・社会的な摩擦を回避しなければならない必要が出てきている。そのため、2010年2月、政府は新経済戦略として外国人労働者の受け入れ抑制を行い、労働力に占める外国人比率を現状の3分の1程度に留め、国民と永住権所有者との待遇差を拡大するなどの国民優先を打ち出している。しかし、移民の導入がなければ2015年には人口減少が始まることから、「移民歓迎」の方針は変わっていない。

### 4. 人民協会

年々増加している永住権所有者数であるが、こうしたニューカマーがシンガポール市民として地域に溶け込んでいくためには、受け入れ体制の整備も欠かせない。

都市国家シンガポールでは、日本のような地方自治体はなく、各政府機関が直接行政サービスを行っており、その重要な機関に人民協会（PA：People's Association）がある。移民で成立した多民族国家では、宗教、文化、価値観によって民族ごとのコミュニティが作られやすく、同種グループでは、国民の融和と団結を図ることは難しい。そのため、人種間のさまざまな利害を超えた「シンガポール人」としての意識を高めることを目的として人民協会が設立されている。

人民協会はその使命に「To Build and to Bridge communities in achieving One People, One

Singapore」を掲げ、モットーには「Bring People Together」を謳っている。民族ごとのコミュニティーを尊重しつつも、ことあるごとに「人種の調和 (racially harmony)」や「One People, One Nation, One Singapore」を繰り返し唱えていくことで、「ひとつの国」の国民として、「ひとつのシンガポール」になるよう、民族の調和と社会統合を進めていくための活動を展開している。人民協会の歴代の会長を首相が務めてきているように、人民協会は政府の広報活動や方針に対する市民からのフィードバック機関としての役割も担っている。

人民協会の下部組織には人口 15 万人ごとに社会開発協議会があり、CLASS 事業を展開している。すなわち、① Connection：イベントの実施、地区集会、住民の意見聴取をすること。② Learning：住民に対する IT 講習会、芸術などの教養文化、スポーツ活動など。③ Active Citizenry：ボランティア活動を通じた地域社会構成員としての意識付け。④ Self-Help：就職斡旋フェアの開催、社会福祉支援事業。⑤ Security：犯罪被害者に対するケア、犯罪防止、薬害防止、交通安全事業などがある。こうした地域住民がいっしょに参加する機会を提供し、連帯感や結束を深めていく活動の場が各地に点在するコミュニティーセンターまたはコミュニティークラブである。

## 5. コミュニティーセンター

シンガポール人の 8 割以上が日本の公団住宅のような高層集合住宅に住んでおり、政府の安価な住宅提供により持ち家率は約 9 割を占めている。その公営住宅 (HDB) 団地の各棟には人口比率に合わせた民族割合の入居で、特定の民族が集住しないように割り当てられている。政府は公営住宅という住環境にエスニックグループの混合を確保することによって民族融和をはかり「ひとつのシンガポール人」を創造しようとしている。

HDB 団地内には、人民協会によってコミュニティーセンターまたはコミュニティークラブが設置されており、日本の公民館や市民センターのように地域居住住民の市民活動の場や行政サービスの窓口となっている。2009 年末現在、国内には 105 のコミュニティーセンター／クラブがあり、その施設には、図書館をはじめ、ダンススタジオや多目的ホール、体育館、コンピュータールーム、調理室、塾、地区によっては保育園や学童クラブ、福祉センターも併設されていて、趣味や教養・文化講座、スポーツ活動から、ボランティア活動、青少年リーダー育成活動など、住民の関心とニーズに応えた多様なプログラムが常時提供されている。

これらのコミュニティーセンター／クラブを管理する住民組織として「コミュニティークラブ管理委員会」が設けられ、地区内居住者の交流を促進するための各種レクリエーション活動と、政府政策に関する情報を普及し、住民ニーズを政府に伝達することで、近隣居住者どうしの良好な市民性 (citizenship) を促進している。

コミュニティーセンター／クラブは、建国以来、シンガポールの言語計画を実行するための英語や華語普及活動の最前線としても機能してきている。シンガポール人の約 8 割がコミュニティーセンター／クラブ施設を利用しており、利用満足度も高い<sup>7)</sup>。絵画や多種多様な趣味教室などの文化・教養講座も安価な授業料で提供されていることや、自宅に近いこともあってサンダル履きで気軽に受講する光景が見られる。語学教室であっても受講者は特別な気負いもなく、年齢も職業も民族も異なった人々が知的レクリエーションのように参加している。

## 5. 居住地域の言語学習

都市計画マスタープランによるプランニングエリアで過去10年間の地区別人口動態を見ると、人口の57%が10か所に集中している（表1参照）。しかし、各地域の人口構成を見ると、BedokやAng Mo Kio、Bukit Merahのように、政府のHDB住宅開発計画が一気に進められた地域では65歳以上の人口が最も多くなっており、10歳以下の人口割合が最も小さく、高齢化が進んでいる。一方、郊外の新しい住宅開発地であるSengkangやJurong West、Punggol、Woodlandなどの地域では、30代を中心に20代後半から40代の居住割合が高く、10歳以下の人口が30代人口とほぼ同率で、今後も人口増が計画されている。居住者の年齢構成バランスを調整しながらの都市計画が進められているとはいえ、若い人口の減少地域にニューカマーの人々が配置されるのであれば、コミュニティーセンター／クラブの活動も新たなプログラムの工夫が必要になって来るであろう。

表1 プランニングエリア別	人口上位10	人口増エリア上位10	(単位：千人)
1	Bedok	Sengkang	105.8
2	Jurong West	Jurong West	62.8
3	Tampines	Punggol	59.1
4	Woodland	Woodland	56.3
5	Hougang	Sembawang	40.9
6	Yishun	Choa Chu Kang	36.5
7	Ang Mo Kio	Bukit Panjang	17.5
8	Choa Chu Kang	Bukit Batok	17.5
9	Sengkang	Paair Ris	17.0
10	Bukit Merah	Hougang	12.3

出典：Census of Population 2010: Advanced Census Release, p.7より。

表2は人民協会が運営するコミュニティーセンター／クラブの語学コースで、2010年9月～12月に開講された外国語の開講状況を一覧にしたものである。コースによって授業数が6回～12回と異なることから開講時期も異なるため、3か月間の動向でその開講状況をまとめた。

シンガポールでは一般に語学の新受講は1月が多くなるため、9月からの開講は受講生が最も減少する傾向にある。しかし、公用語の英語と華語の初級会話クラスは多くのコミュニティーセンター／クラブで開講されており、いつでも学べる環境であることがわかる。一方、英語・華語が開講されていない居住地域ではニューカマーも含めて市民の英語または華語リテラシーが高いことが推測される。

各言語コースは、クラスごとに定めた最小人数（5人～10人程度）が集まれば開講となり、授業期間の途中からでも参加できる柔軟な対応を取っている。このため、毎月50コース約500クラスが受講可能であり、その多くは週に1回、平日の夜間や週末に90分授業で行われている。平日のクラスは午後7時～8時台の開始時間が多く、社会人が仕事を終え、夕食を済ませてから参加するのが一般的である。このため、学習目的もさまざまで、授業参加も家族や「ご近所さん」と受講するなど、年齢層の広いクラス構成となっている。語学教師も近隣に居住しており、その半数は兼業であるが、人民協会の語学担当職員が抜き打ちで授業見学に入り、教育能力の評価や指導を行っている。

外国語の授業では、2000年初頭までは日本語クラス数が圧倒的に多かったが、日本経済の低迷とともに受講者減少を見せている。代わって、近年の韓国ドラマやKポップスなどの韓流ブームと、韓国企業の進出増を受けて韓国語に人気が集まっている。日本語は学習範囲が大きく、なかなか「中級」「上級」レベルに進めない学習習得時間を要する壁があるものの、なんとか健闘している。



教育省の語学教育センターでは、小学校卒業試験の上位 1 割の生徒が学べる外国語プログラムがあり、日本語、フランス語、ドイツ語、アラビア語、タイ語コースが開設されている。これらの外国語は、中等教育修了を計る国内統一テスト GCE “O” レベルや、大学入学への資格である GCE “A” レベルの試験科目にもなっていることから、政府の「お墨付き」外国語として認識され、市民がこれらの外国語を学ぶ動機付けになっている。

いずれも、新しく言語を学ぶ機会をコミュニティーセンター／クラブが提供し、受講者がその言語を身につけて仕事に活かしたいのであれば、民間の語学学校で本格的に学ぶという学習パターンが定着している。

## 6. 地域の外国語学習と外国語市場

シンガポールの民間語学学校または外国政府系機関で、週に一回外国語初級レベルを学ぼうとすると、韓国語なら 90 分 10 回の授業で 300 シンガポールドル、日本語学校なら 200 ドルから。フランス語なら 8 回で 265 ドル、大手語学学校では英語もスペイン語もベトナム語もすべて一律 10 回 320 ドル程度、というのが相場である。それに対して、人民協会の支援するコミュニティーセンター／クラブの受講料なら、100 ドル以内で、最高でも 140 ドル（12 回）である。2009 年調査によるシンガポール人の最も多い月収幅は 2,000 ～ 3,000 シンガポールドル（14%）で、次いで 3,000 ～ 4,000 ドルであることを考えると、いかに外国語学習の経済的負担が小さいかがわかる。

表3：「onePA」 語学コース 授業価額

コース名	クラス数	分/1\$	\$/\$分
Elementary Japanese (Stage I)	58	10.96	0.091
Elementary Japanese (Stage II)	15	10.08	0.099
Elementary Japanese (Stage III)	10	9.05	0.111
Intermediate Japanese	5	8.47	0.118
Intermediate Japanese (Stage I)	1	6.92	0.144
Intermediate Japanese (Stage III)	1	6.92	0.144
Advanced Japanese (Stage I)	2	9.00	0.111
Advanced Japanese (Stage II)	1	9.00	0.111
Advanced Japanese (Stage III)	1	8.73	0.115
Elementary Korean Language (Stage 1)	50	8.70	0.115
Elementary Korean Language (Stage 2)	28	8.29	0.121
Intermediate Korean Language	27	7.19	0.139
Korean Language (Advanced)	18	6.29	0.159
Arabic Language	12	12.53	0.081
French Language	8	9.77	0.102
German Language	2	9.00	0.111
Thai Language	20	9.81	0.102
Reading and Writing in Thai	4	8.82	0.113
Basic Bahasa Indonesia	6	9.85	0.102
Intermedia Bahasa Indonesia	1	8.18	0.122
Hanyu Pinyin for Adults	10	8.58	0.117
Foundation Mandarin Course for Adults	1	8.31	0.12
Conversational Mandarin	54	11.76	0.085
Conversational Mandarin(SNR Citizens)	1	11.37	0.088
Conversational Mandarin for Kids	2	16.42	0.061
An Approach Chinese Essay Writing	6	7.71	0.13
Chinese Poem	1	22.50	0.044
Children's Stage-Children Cross Talk(Xiang Sheng)	2	5.50	0.182

2010年12月4日現在 全53コース (514クラス) より

コース名	クラス数	分/1\$	\$/\$分
Better English Pronunciation	3	11.37	0.088
English Speech Development for Adults-Phonics	1	14.40	0.069
English Speech Development for Adults-Phonetics	1	6.00	0.167
Fundamentals of Phonics Workshop for Adults	1	3.81	0.263
Conversational English	91	13.22	0.076
English for Adults: Basic Grammar	2	13.50	0.074
Conversational English(SNR Citizens)	6	18.00	0.056
Conversational English - Intermediate	6	7.49	0.134
English-in-Action Conversational English By TEEC	1	7.20	0.139
English Speech Development for Students	1	10.29	0.097
Conversational English By Fernland	1	10.59	0.094
English Creative Writing for P1-P2 students (by SMVL)	6	8.79	0.114
English Creative Writing for P3-P4 students (by SMVL)	6	8.27	0.121
English Creative Writing for P5-P6 students (by SMVL)	3	7.64	0.131
English Creative Writing for Children	4	7.50	0.133
English Phonics Reading for Children (by Star RDRS)	1	10.80	0.092
Phonics & Reading (by SPNCR Ed.)	2	11.37	0.088
Phonics & Pre-Reading for K1/K2	1	6.35	0.157
Phonics & Reading for K1-K2, L1(SMVL)	1	8.00	0.125
Phonics & Reading for K1-K2, L2(SMVL)	1	7.83	0.128
Bilingual Series - Conversational English & Chinese	1	9.00	0.111
Sign Language *English	6	11.02	0.091
Conversational Malay	16	11.66	0.086
Conversational Malay (Stage 2)	1	12.00	0.083
Malay Language for Adult	4	14.40	0.069

People's Assosiation(2010). "For Course". onePA. [http://one.pa.gov.sg/CRMSPortal.portal?\\_nfpb=true&\\_windowLaner=CRMSPortal\\_l&lTyaperender](http://one.pa.gov.sg/CRMSPortal.portal?_nfpb=true&_windowLaner=CRMSPortal_l&lTyaperender) (2010年12月4日アクセス) より作成。

表 3 は、2010 年 12 月 4 日現在の人民協会のウェブサイト「OnePA」に掲載されたコミュニティーセンター／クラブでの語学コース（全 53 コース、514 クラス）の授業料から、言語コースごとの価額を示したものである。

開講クラス数が最も多い言語は、英語（英語手話 6 クラスを含めて 146 クラス）で、次に多いのが韓国語（123）、以下、日本語（94）、華語（77）、タイ語（24）、マレー語（21）、アラビア語（12）、

フランス語 (8)、インドネシア語 (7)、ドイツ語 (2) クラブの順になる。これはシンガポール庶民の学習ニーズを反映したものであり、言語市場と見ることもできる。

しかし、1シンガポールドルあたりの授業時間数、1分あたりの値段で見えていくと、授業価額の高い順から、韓国語 (1シンガポールドル当たり7.62分相当、1分当たり0.134S\$相当)、日本語 (8.79分、0.116S\$)、ドイツ語 (9.0分、0.111S\$)、インドネシア語 (9.02分、0.112S\$)、タイ語 (9.32分、0.108S\$)、英語 (9.66分、0.116S\$)、フランス語 (9.77分、0.102S\$)、華語 (11.52分、0.103S\$)、アラビア語 (12.53分、0.081S\$)、マレー語 (12.67分、0.079S\$) となる<sup>8)</sup>。

韓国語の授業単価が高いのは、すべて母語話者教師であることによる。日本語は半数がシンガポール人教師で母語話者教師との授業価額差は小さい。雇用などシンガポール経済に結びつく日本語教育の歴史が他の外国語に比べて長いことから日本語能力の高い人材が育ち、その日本語能力価値が評価される環境である。ドイツ語とフランス語担当は母語話者ではないが、ヨーロッパでの各言語生活経験を有している外国人教師である。その他の公用語以外の言語はすべて母語話者教師が担当している。公用語では英語や華語、マレー語の媒介語を使用する教師が好まれるが、外国語では母語話者教師で、直説法の授業が好まれるようである。それだけ多言語使用社会の人々は未知の言語への気負いや抵抗感が少ないのではないかと思われる。

留学生の受入れをはじめ教育産業の拡大でランゲージ・ハブを目指すシンガポールでは、語学留学の受入れも「英語+アジア言語」の二言語学習の提供を特色付け、差異化を図っている。

## 7. 多言語社会における複数言語使用者の言語意識

多言語社会では、政府による言語管理が席次の管理を行ってきており、複数言語使用者も言語の席次に注意を払った個人の言語管理を行っている。したがって、シンガポールでは英語が重要な言語であり、その次に各コミュニティを代表する言語がある。多数派を占める華人のエスニック共通言語となった華語は、中国が国際社会で存在感を増すにつれてその言語経済価値も高くなり、英語モノリソングル化の歯止めとなっている。公用語の中でもマレー語は、英語や華語ほど経済的有用性は高くなく、隣国マレーシアとの往来では英語が通用することから、マレー人以外の人々にはその席次は重要とはいえない。タミル語にいたっては国内でも国際的にも威信も有用性が低いいため、学習拡大にはいたっていない。

シンガポールの国民性は実利志向と言われているように、経済動向に敏感である。かつて「日本に学べ」の時代は日本語であったように、中国投資拡大で華語、タイ経済との緊密化でタイ語学習者が増え、域内における韓国企業の躍進では韓国語、経済成長を見せ始めているインドネシア語へ、と経済が外国語需要を左右していることが確認できる。外国語学習には大衆文化の影響も大きく影響していくが、シンガポール人にとってはまず学ぶことで自分に利益があるどうかを見極めることが前提である。

石田 (2007) は、多言語社会における多言語使用者は普段から多くの言語に囲まれているため、新しい言語に対する抵抗感が少なく、英語のように実際に重要だと思った言語は軽い気持ちで習得を行っている。そして、言語の習得をやさしいことであるとも思っていると述べている。シンガポール人がコミュニティセンター/クラブで外国語を習得する姿は、明らかに学習への抵抗が少なく、気楽に向き合っていることがわかる。



また、多言語使用者は言語別にその機能を理解していて、逆に言えば機能を果たせるだけの言語能力だけを必要としている。したがって、言語を習得する場合、どこまで習得するのかの目安を持つとされている。シンガポールで外国語を習得する場合も、個人がある程度の習得の目安を持っていることが推測できる。なぜならシンガポールでは複数の言語が常に使われている状況下であり、複数言語使用者の接触場面は日常的である。個々のコミュニケーションの領域においてはその言語を、どの程度、どう使うかに臆することもない。まず、相手のことばで伝えようとする、使ってみることがコミュニケーションすることであると考えている。

## 8. おわりに

石田（前掲）は、英語教育が浸透しているシンガポール、マレーシア、フィリピンの3か国における多言語使用者の個人言語管理の規範を、次のように仮説している。

- ① 複数言語の習得は当然（自然）であると考えている。
- ② 英語は重要で、当然習得されるべき言語である。
- ③ 言語にはそれぞれに社会的規範がある。
- ④ 言語の習得は特に困難ではない。
- ⑤ それぞれの言語の度合いについての目安を持つ。
- ⑥ 自分に関係しない言語（もしくはその機能）に対して管理しない。
- ⑦ 個々のコミュニケーションの領域では、相手、場面、話の内容などに合わせて言語を選択する。

多言語社会では、異なった言語・文化接触によってこうした言語意識が自然に生まれていくように捉えられがちであるが、政府の明確で強力な言語政策が長期的に実行されなければ、こうした個人の言語管理意識は生まれまいであろう。

日本国内の外国人集住地域では、日本語教育と母語維持教育支援が進められているが、日本人が隣人である外国人の母語を気軽に学ぼうとすることも、生活地域で学べる機会も無きに等しい。地方自治体も同化主義的傾向が強く、そうした外国語学習環境を提供する意識まで育っていない。日本社会は日本語だけでは活性化できない時期を迎えていることを考えると、隣人の言語をまず学んでみる、外国語学習への高度な習得目標を立てるよりも気軽な学習姿勢の意識改革が先決であろう。

## 注

1) 2010年の人口センサスによれば、シンガポールのエスニック構成は、華人74.1%、マレー人13.4%、インド人9.2%、その他3.3%となっている。華人、マレー人は10年前にくらべると微減しているが、インド人とその他が大きく増えている。ニューカマーの出身上位国は、マレーシア(10.2%)、中国・香港・マカオ(4.6%)、インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ(3.3%)、インドネシア(1.4%)と近隣アジア諸国であり、その半数近くは高学歴者で、シンガポール人とのトランスナショナルな結婚が増加している。

2) 1965年の独立当初は、シンガポールが「多人種・多文化」の複合国家であることと、東南アジアの国家であることを強調し、華人国家イメージを払拭しようとしていた。67年にASEAN（東南アジア諸国連合）が結成され、近隣諸国との友好を築くには、当時の「革命中国」の影響の排除と国民統合が急務であった。そして政府は英語を共通語とする国民統合政策を推進した。60年代のシンガ

ポールは共通語の創出とエスニック言語の維持を図ろうとした。しかし学校教育では二言語教育に熟達した教師不足、教材不足の結果、児童・生徒の学力低下が明らかになり、ドロップアウト者が続出するなど、教育現場の混乱は社会問題になっていく。

3) 2010年人口センサスによれば、15歳以上のシンガポール人の識字率は96%で、5～14歳時のこれまでの家庭内言語は母語が主流であったが、華人系の52%、インド系の50%が英語になるなど、英語が第一言語になろうとしている。

4) 1979年のゴー・ケンスイ教育相が発表した「教育省報告」により、80年代になると、「エリート主義的改革案」が実行されていく。小学校高学年から、優秀な生徒（1割程度）には二言語あるいは三言語を、平均あるいはそれよりやや上の者（7割程度）、それ以下の者（2割程度）には1言語のみを学ばせ、平均以下のグループには、小学校で日常会話能力と新聞を読める程度の知識を持たせ、小卒後は職業学校に進ませる方策がとられた。グループによって言語能力における到達レベルにも教育内容にも差をつけ、習得能力のない者に教える無駄を省くことによって、もっとも効率的な財政的・人的資源の活用を目指していく。

シンガポールの言語教育政策は何度も転換を迫られ、現在の小4、小卒後、中卒後での言語習得能力別の教育に落ち着いた。この間、小学校で二言語習得に余力のある児童（上位1割）には、政府教育省での外国語学習プログラムの受講ができる。

5) 日本放送協会「NHKスペシャル 沸騰都市第7回 シンガポール 世界の頭脳を呼び寄せ」2009年2月15日NHK総合テレビ放映におけるリー・シェンロン首相の発言。シンガポールが今後20年間で200万人の高度専門人材の移民を受入れるという人材確保政策をプレス向けに発表し、その質疑応答における発言の一部。「調整弁」とする外国人とは、未熟練の外国人労働者を指している。優秀な人材獲得には破格の好待遇でも、単純労働者には、家族を呼び寄せることも、永住を防ぐためにシンガポール市民との結婚も許されない。外国人女性の住み込みメイドは、半年に1回の妊娠検査を受けることが義務付けられているなど、政府の外国人労働者受け入れの棒引きは明確である。

6) 2010年9月現在、シンガポールの対内直接投資統計では、国内資本は28.7%で、外国資本は71.3%（米国が35.7%、欧州21.0%、日本8.8%、アジア太平洋・その他が5.9%）となっている。輸出国構成は、マレーシア11.5%、インドネシア9.7%、タイ3.7%などのASEANで3割を占めている。その他の主要国は、香港11.6%、EU9.5%、中国9.7%、米国6.5%、韓国4.7%、日本4.6%、オーストラリア3.9%、インド3.4%、台湾3.2%、と続く。

7) 2010年6月、国家開発庁が公営住宅団地を維持・管理するタウンカウンスルで最も高く評価したのは、リー・シェンロン首相選挙区のアンモキオとヨーチューカン、リー・クアンユー顧問相選挙区のタンジョン・パガーであった。最低の評価だったのは野党、労働党のロー・ティアキアン書記長のホーガン選挙区と、シンガポール民主党チャム・シートン指揮者の選挙区であるポトン・パシル選挙区であった。ゴー・チョクトン上級相（前首相）の選挙区マリーン・パレードなど、圧倒的与党の人民行動党の選挙区にあるコミュニティーセンター／クラブは有力者や支援企業の寄付などでその施設も恵まれている傾向がある。

8) シンガポールにおける政府認可の代表的な民間語学学校の授業料から、1シンガポールドルあたりの授業時間数は次の通りである。90年代に過当競争となった日本語はダンピング的になり、民間学校の授業価額は安価なままである。

S \$ 当たりの授業時間 (分)	初級	中級	上級
JCS (Japanese Cultural Society)	10.95	9.83	7.89
Hougang Japanese Language School	13.33	11.29	9.82
Ikoma Language School	6.43	5.81	5.00
Inoue Language School	4.82	4.38	
Bunka Language School	6.53	6.26	5.76
PYAESS Language School	9.00	9.00	9.00
Yano Language School	9.19	6.97	6.35
民間日本語学校 7 校平均	8.61	7.65	
ゲーティンステイチュート	4.19	4.65	
アリアンス フランセーズ	5.43	5.65	
民間ドイツ語	3.74		
民間コリア語	4.00	4.00	4.00
民間 コリア語 Yago	3.24		
民間 英語 inlingua	5.90		
民間 ベトナム語 inlingua	3.74		
民間 華語 inlingua	3.74		
民間 シンガポール中華総商会	会員 2.95	非会員 3.21	

## 引用・参考文献

- ・石田由美子 (2007) 「多言語使用者と単言語使用者の言語管理」 『2007年度日本語教育学会春季大会予稿集』 日本語教育学会 323-325
- ・太田勇 (1998) 『華人社会研究の視点』 古今書院
- ・岡本佐智子 (2000) 「シンガポールにおける日本語教育の発展」 『アジアにおける日本語教育』 三修社
- ・田中恭子 (2002) 『国家と移民』 名古屋大学出版会 99-137, 101-102
- ・中村都 (2009) 『シンガポールにおける国民統合』 法律文化社
- ・Ministry of Education (2010). *Education Statistics Digest 2010*. Ministry of Education, Singapore
- ・People's Association (2009) . *People's Association: Annual Report 08/09*. 12-17
- ・People's Association [On line] <http://www.pa.gov.sg/about-us.html> 2010年9月 - 12月アクセス
- ・People's Association “OnePA” . [On line] [http://one.pa.gov.sg/CRMSPortal\\_portal?\\_nfpbl](http://one.pa.gov.sg/CRMSPortal_portal?_nfpbl) 2010年9月 - 12月アクセス
- ・Singapore Department of Statistics (2010). *Population Trends 2010*. Department of Statistics, Ministry of Trade & Industry, Republic of Singapore
- ・Singapore Department of Statistics (2000). *Singapore Census of Population 2000*. Department of Statistics Singapore
- ・Singapore Department of Statistics (2010). *Singapore Census of Population 2010 : Statistical Release 1 - Demographic, Characteristics, Education, Language and Religion*. Department of Statistics Singapore
- ・Singapore Department of Statistics (2010). *Singapore Census of Population 2010 : Statistical Release 2 - Education, Language and Religion*. Department of Statistics Singapore
- ・Urban Redevelopment Authority (2009). *URA Lifestyale Survey 2009*. 2010 Urban Redevelopment and Institutes of Policy Studies, Singapore
- ・Singapore Department of Statistics (2010). *Yearbook of Statistics Singapore 2010*. Department of Statistics, Ministry of Trade & Industry, Singapore

# **Language Learning Environment and Language Awareness in Singapore: The Community Center's Language Courses by the People's Association**

OKAMOTO Sachiko

**Abstract:** This paper is an observation on language-learning awareness in a multilingual society in regards to the local community-based language learning environment supported by the People's Association of Singapore. The multiethnic society of Singapore has attracted significant foreign investment, achieving its economic development by optimizing its multilingual citizens as human resources. Citizens who have mastered English have had minor resistance to being in contact with other foreign languages or to learning other languages. In the near future, if the time comes for Japan to consider how a multilingual society should function, Japan would be able to learn much from the Singaporean way of creating an environment for foreign language educational opportunities.